Vol.054　2018年4月27日作成

プラス要因の増加で反発が期待されるトルコ株式市場

トルコの株式市場はトランプ米大統領の保護主義的な通商政策や突然のツイート、米英仏軍による隣国シリアの化学兵器関連施設を標的としたミサイル攻撃、トルコのインフレ率の高止まり、経常赤字の拡大、エルドアン大統領が発する中央銀行の高金利政策に対する批判などを受けて1月29日に付けた史上最高値から調整する相場展開となっています。

悪材料が揃っているだけにトルコの株式市場の先行きが懸念されますが、トルコ政府は4月9日に法人税の軽減や付加価値税の免除などの1,350億リラの投資インセンティブ制度を発表しました。エルドアン大統領は対象のプロジェクトが実現すれば輸出が63億ドル拡大する一方で輸入が123億ドル減少してリラ安の主因となっている経常収支は190億ドル改善するとしています。

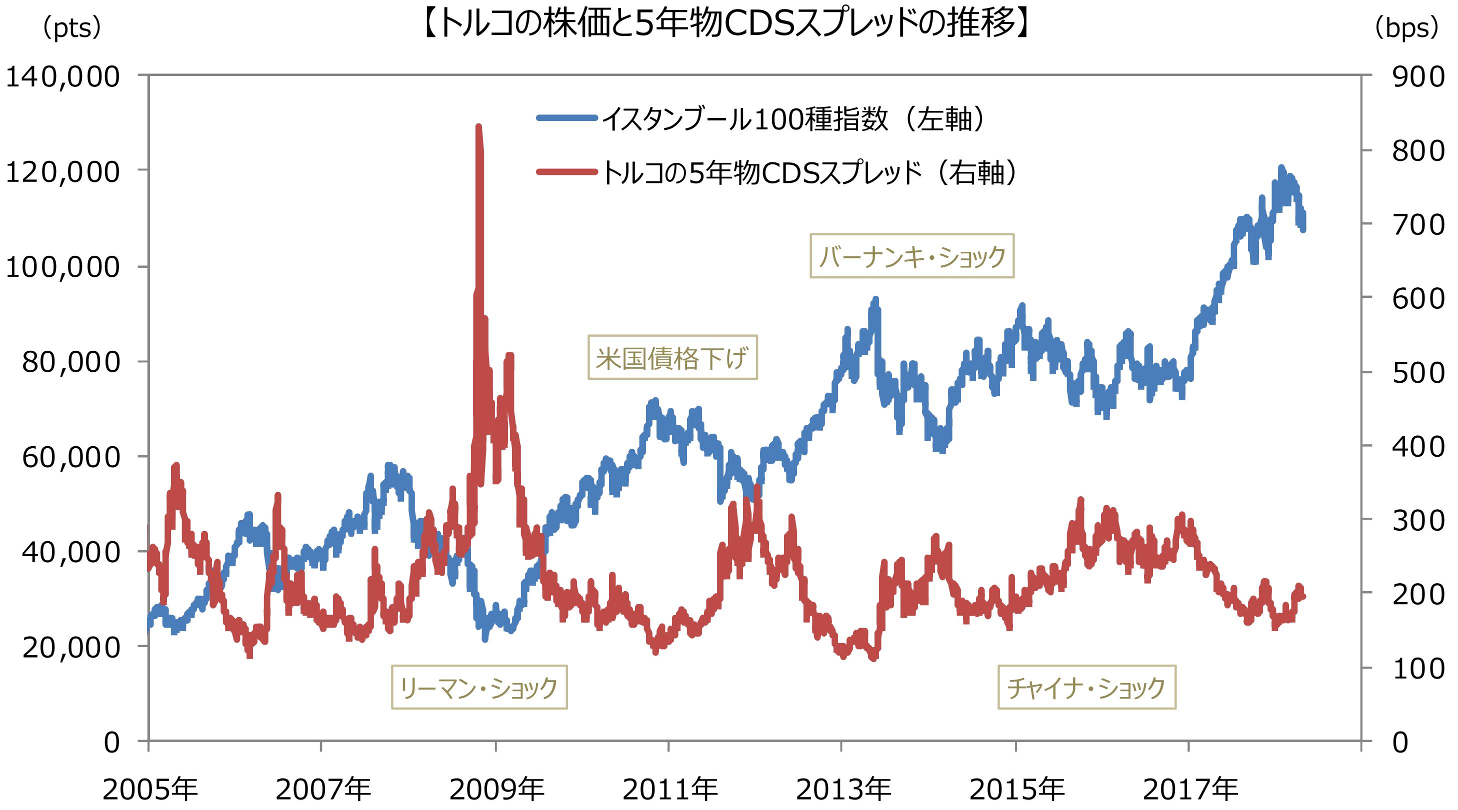
また、エルドアン大統領は4月18日の記者会見で2019年11月3日に予定されていた総選挙を6月24日に1年以上前倒しする決断をしたと発表しました。同時に実施される大統領選挙ではエルドアン氏の再選が確実な情勢で、当選後は市場参加者が懸念を示している大衆迎合的な過剰な景気対策や中央銀行の金融政策に対する圧力などの選挙対策が減少する可能性があります。

一方、TCMB（トルコ中央銀行）は４月25日に開催した金融政策委員会で4つある政策金利のうち上限金利の後期流動性窓口貸出金利を0.75%ポイント引き上げて13.25%に変更することを決定しました。中央銀行による利上げは短期的には株価のマイナス要因ですが、中長期ではインフレを沈静化させトルコのファンダメンタルズ強化に資すると考えられます。

トルコ企業の業績は引き続き堅調で、信用リスクを表すトルコの5年物CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）スプレッドの上昇は限定的にとどまっており、トルコ株式はマーケットの落ち着きと共に上昇に転じる可能性が高いと予想されます。

※4月25日のTTMは1トルコリラ＝26.63円

【トルコの株価と5年物CDSスプレッドの推移】



出所：Bloombergより作成
期間：2005年1月3日～2018年4月25日

［投資信託をお申込みに際しての留意事項］

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
　　　　　一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。